

沖縄電力会社説明会

平成18年12月22日



沖縄電力株式会社

目次

1. 沖縄電力の概要

沖縄電力の概要	1
経営成績の推移	2、3
平成18年度 業績見通し	4
中期的な経営イメージ	5
財務目標	6

2. 沖縄電力の経営環境

経営環境	7
電力需要	8
競争	9

3. 主な取り組み

営業体制の強化	10
営業活動の状況	11
次期電源開発（吉の浦 LNG 火力発電所）	12、13

4. 株式の状況について

当社株価推移	14
安定配当の継続	15

〈経営参考資料〉

課題への対応	16
電力設備	17、18
燃料	19
離島収支改善	20
環境負荷	21
グループ経営の方向性	22
電力自由化の状況や今後の見通しについて	23
米軍基地について	24

1. 沖縄電力の概要

沖縄電力の概要

設立年月日	昭和47年5月15日
資本金	75億8千6百万円
株主数	7,689名
発行済株式総数	15,931,567株
総資産額	3,566億5千9百万円
売上高	1,436億5千万円
従業員数	1,497名

供給区域	沖縄県
お客さま数	電灯 73万0千口 電力 6万7千口
販売電力量	電灯 29億 1百万kWh 電力 44億 45百万kWh (うち特定規模需要 11億 59百万kWh) 合計 73億 46百万kWh
供給設備	汽力 4ヶ所 146万7千kW ガスタービン 4ヶ所 29万1千kW 内燃力 14ヶ所 16万8千kW

平成18年3月31日現在

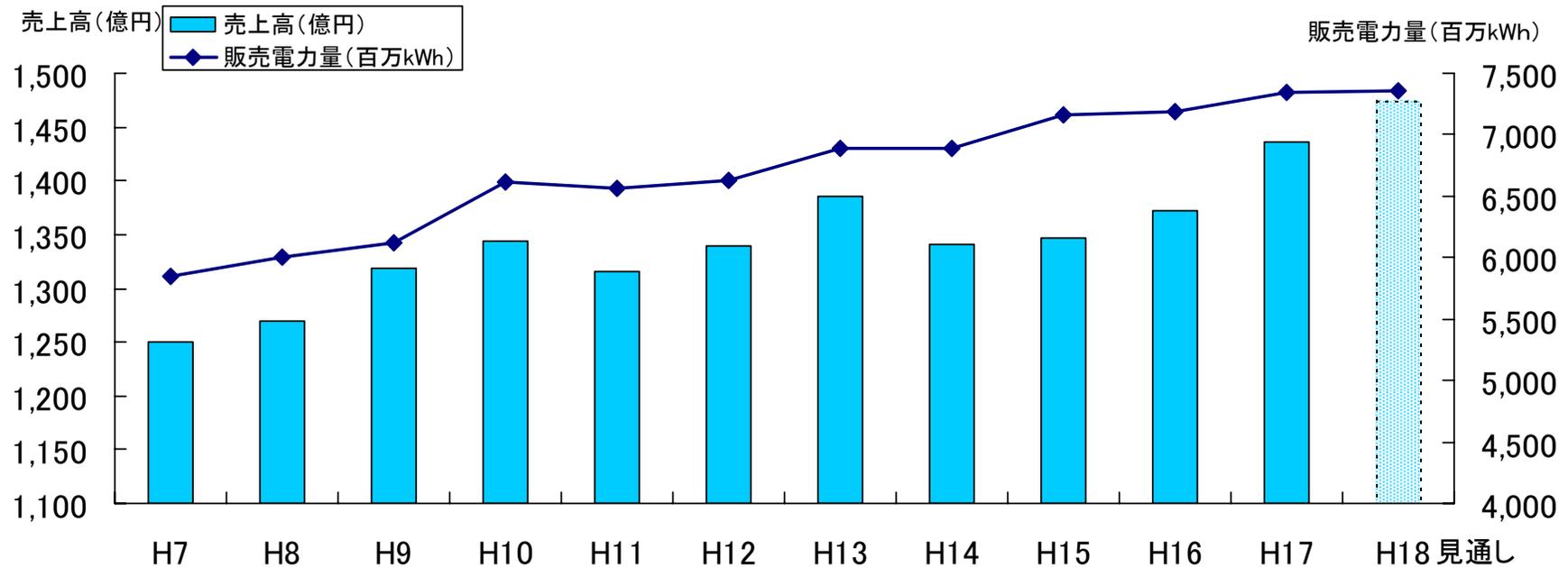
平成17年9月、S&PとMoody'sの外資系格付会社2社から、新たに格付を取得

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格付	AA-	Aa3	AA+	AAA
他の国内9電力会社の状況	9社 AA-	3社 Aa3 6社 A1	9社 AA+	8社 AAA

※平成18年9月末現在の長期優先債務格付。

経営成績の推移

・売上高と販売電力量の推移

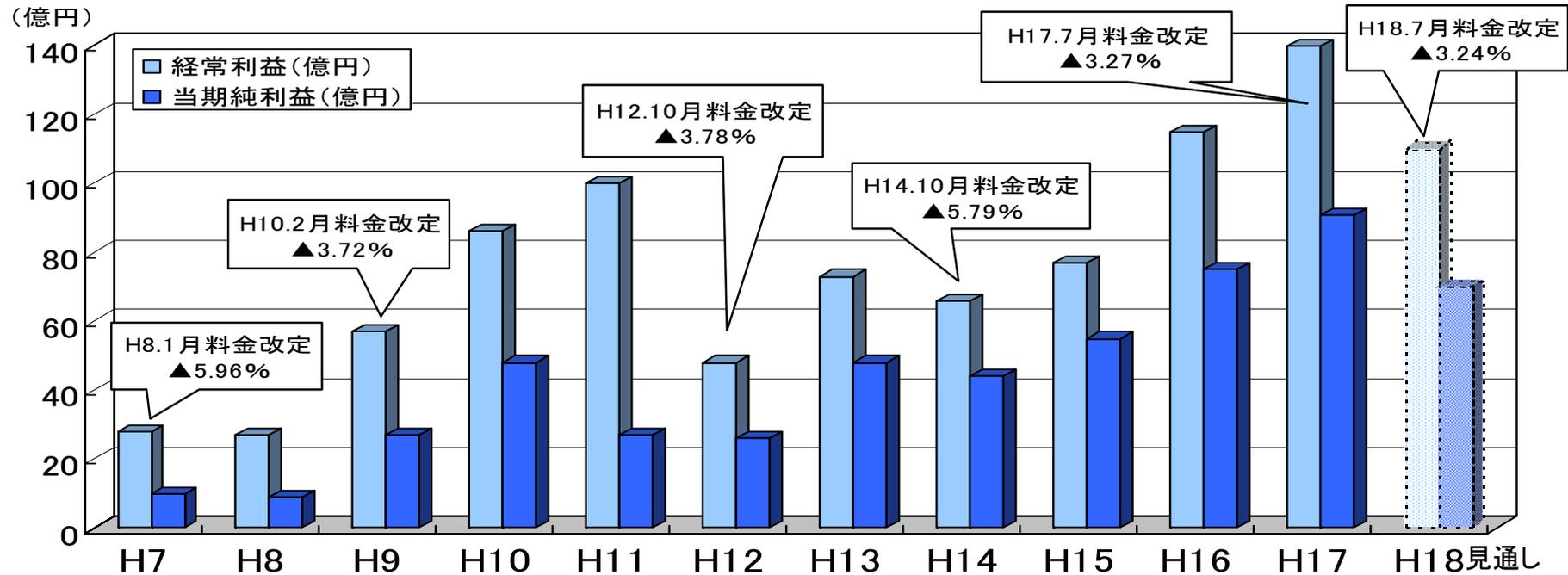


	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18見通し
売上高(億円)	1,250	1,270	1,319	1,344	1,315	1,339	1,385	1,341	1,347	1,372	1,436	1,475
対前年伸び率(%)	3.5	1.6	3.8	1.9	▲2.2	1.8	3.5	▲3.2	0.5	1.8	4.7	2.7
販売電力量(百万kWh)	5,854	6,006	6,126	6,616	6,558	6,626	6,889	6,883	7,156	7,193	7,346	7,355
対前年伸び率(%)	4.4	2.6	2.0	8.0	▲0.9	1.0	4.0	▲0.1	4.0	0.5	2.1	0.1

※売上高は単位未満切捨て、販売電力量は単位未満四捨五入。

経営成績の推移

・利益の推移(経常利益と当期純利益)



H12 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理による影響

金武火力発電所
H13 1号機運開
H15 2号機運開

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18見通し
経常利益(億円)	28	27	57	86	100	48	73	66	77	115	140	110
当期純利益(億円)	10	9	27	48	27	26	48	44	55	75	91	70

※単位未満切捨て

平成18年度 業績見通し

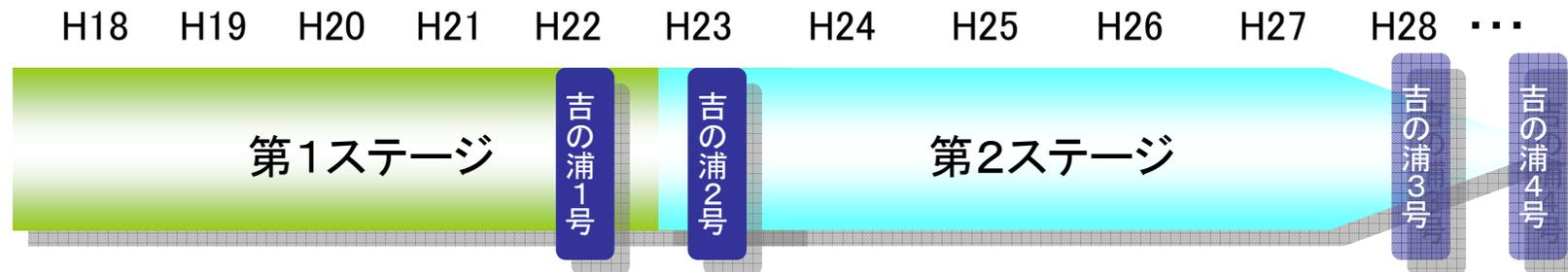
	単 体			連 結		
	年度見通し	前期比	対当初見通し	年度見通し	前期比	対当初見通し
売上高	1,475億円程度	+2.7%	+0.3%	1,600億円程度	+1.9%	△1.5%
営業利益	145億円程度	△20.7%	0.0%	158億円程度	△20.3%	△1.3%
経常利益	110億円程度	△21.8%	0.0%	120億円程度	△22.3%	△2.4%
当期純利益	70億円程度	△23.6%	0.0%	73億円程度	△26.8%	△2.7%

※対当初見通しは、5月公表との比較

- 単体、連結ともに「増収減益」の見込み
- 収支好転要因は、燃料費調整制度の影響、償却進行に伴う減価償却費の減少、他社購入電力料の減少、支払利息の減少等
- 収支悪化要因は、燃料価格高騰による燃料費の増加、大型設備除却などによるその他費用の増加等
- 単体では、燃料費調整制度の影響等により売上高を上方修正、利益については修正なし
- 連結においては、建設業における民間工事、公共工事の売上減が見込まれることから、売上高および利益ともに下方修正

中期的な経営イメージ

今後10年間を見通した場合、平成22年、23年度の吉の浦火力運開を境に当社は財務状況をはじめとして、大きな転換期を迎えることが予想されることから、前半の5年を第1ステージ、後半の5年を第2ステージと位置付ける。



第1ステージ ⇒ 吉の浦火力建設へ総力

- 吉の浦火力建設工事の本格化により投資負担増加 → 5年間で1,800億円程度の投資額
- 有利子負債は増加基調で推移する見込み → ピーク時でも2,600億円程度へ抑制
- 財務体質の強化を図るため自己資本を充実
- 一定の利益水準を確保しつつ、さらに効率化を進め、可能な範囲で料金引下げ及び株主還元を検討

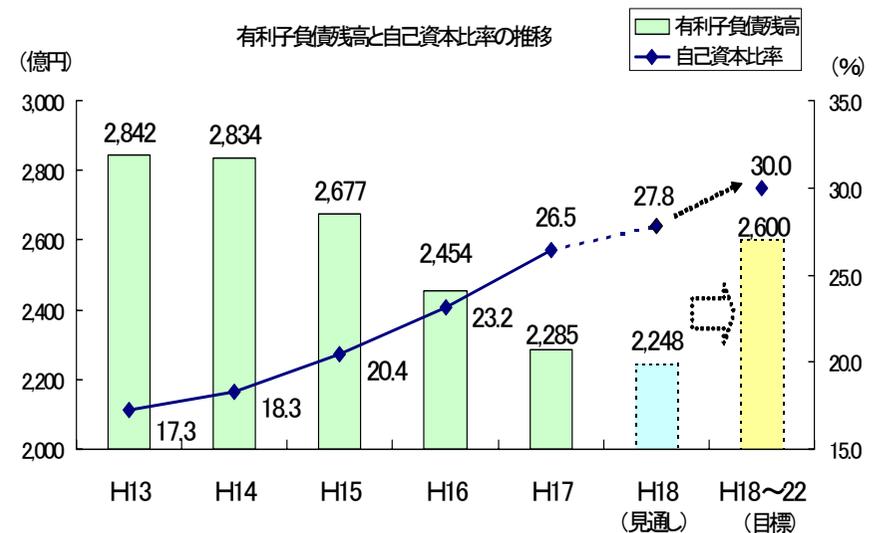
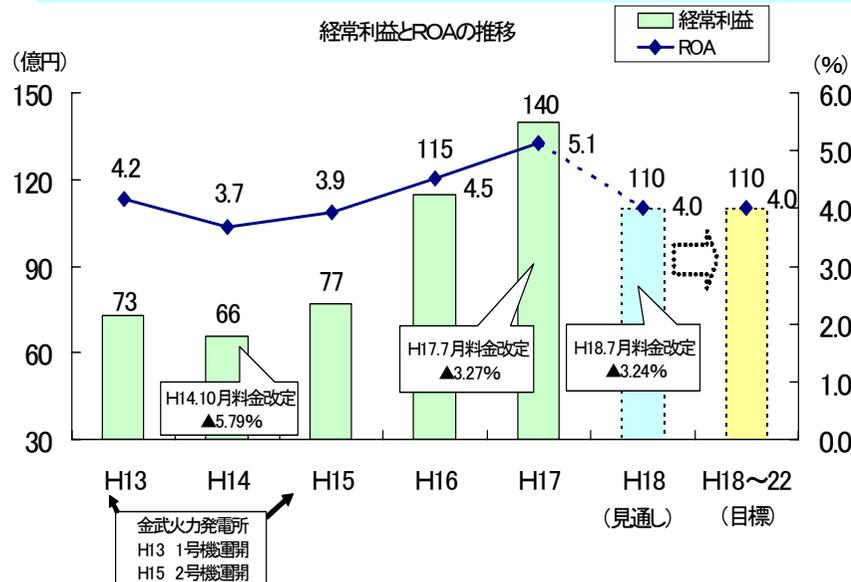
第2ステージ ⇒ 次の事業展開の検討

- 吉の浦火力の償却負担が利益を圧迫することが想定されるため、軽減策を検討中（リースファイナンスの導入等）
- 吉の浦3・4号の計画はあるものの、大型電源開発は一段落 → 設備投資負担の減少
- LNGを有効活用した事業展開を模索
- 株主還元、料金引下げ、有利子負債削減、新規事業等へのバランスよいCF配分の検討

財務目標

財務目標(平成18~22年度)＜単体＞

- ①年平均110億円以上の経常利益を確保します。(平成18~22年度)
- ②総資産営業利益率(ROA)年平均4.0%以上の達成を目指します。(平成18~22年度)
※ROAとは「Return On Asset」の略で、企業に投下された総資本(総資産)が、利益獲得のためにどれほど効率的に利用されているかを表す指標である。
- ③有利子負債残高について、2,600億円程度とします。(平成22年度末)
- ④自己資本比率30%程度の達成を目指します。(平成22年度末)



※ 吉の浦火力発電所建設の本格始動による設備投資の増加に伴い、総資産、有利子負債ともに増加傾向を示す。

2. 沖縄電力の経営環境

経営環境

電力需要

- 人口増加等を背景とした需要の増加
- 民生用の比率が高いため、景気変動の影響低い

競争

- 系統独立による電力間競争からの隔離
- PPSとの競合なし
- 自家発事業者の進出は限定的
(PECによるグループからの需要離脱防止)

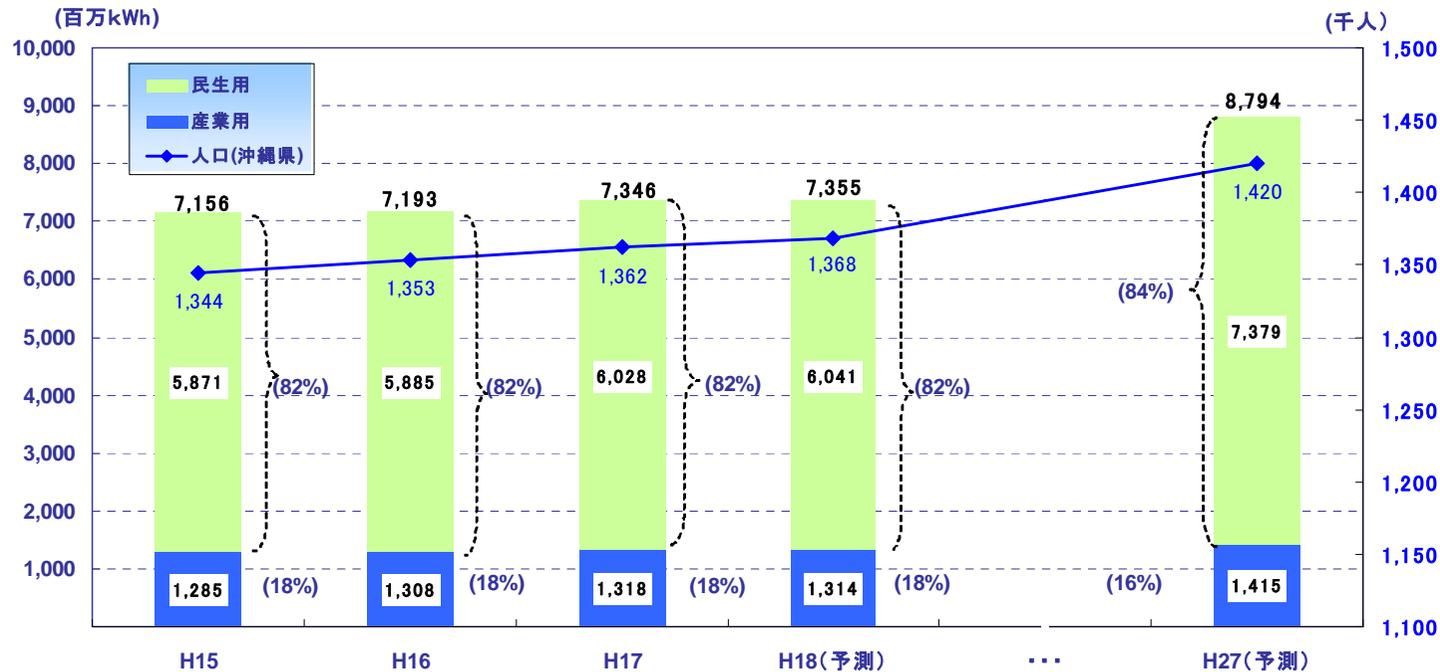
※PEC…(株)プログレッシブエナジー

一方で、電気事業法、沖縄振興特別措置法、租税特別措置法等により…

他電力会社と異なる自由化範囲
税制上の優遇措置

経営環境 ～電力需要～

人口の増加にともない、民生用需要を中心とした電力需要の安定した伸びが見込まれる



沖縄 (単位: %)

年平均伸び率		H6-H16	H16-H27
電力需要	民生用	2.6 (2.6)	2.1 (2.2)
	産業用	2.3 (2.3)	0.7 (0.7)
合計		2.5 (2.6)	1.8 (2.0)

注: ()内の伸び率は気温補正後

全国(沖縄除き) (単位: %)

年平均伸び率		H6-H16	H16-H27
電力需要	民生用	2.3 (2.5)	1.3 (1.4)
	産業用	0.7 (0.7)	0.5 (0.5)
合計		1.7 (1.7)	1.0 (1.0)

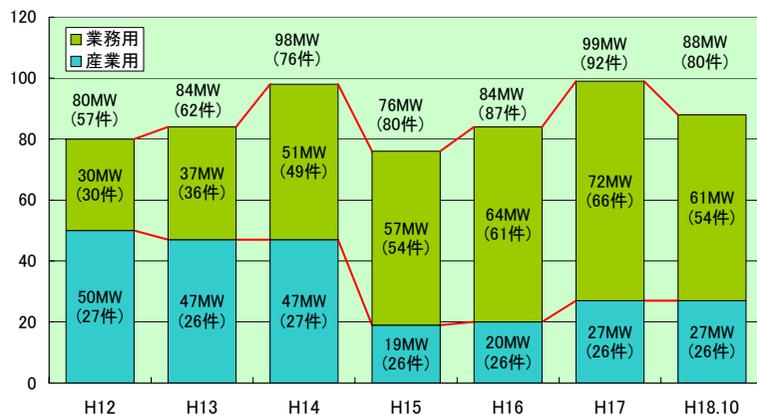
出所: 日本電力調査委員会 (伸び率は流通対応需要にて算出)

注: ()内の伸び率は気温補正後

経営環境 ～自家発事業者との競争について～

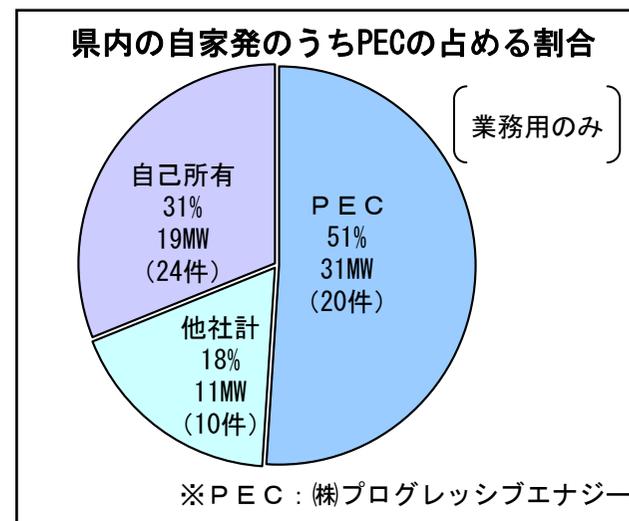
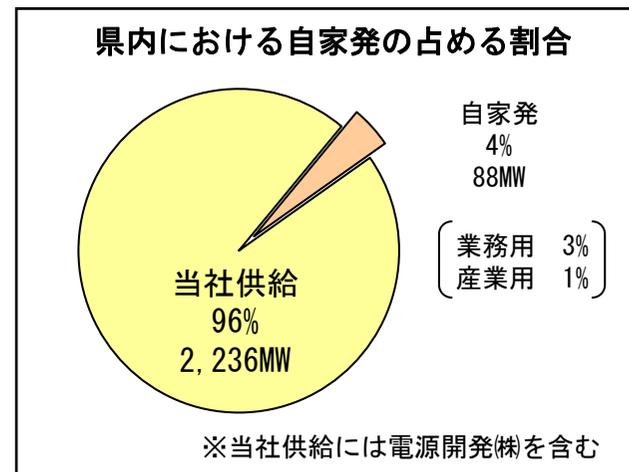
- 県内における自家発の占める割合は4%
- 業務用分野において、PECのシェアは51%
- 原油高騰によるコスト増および当社における料金引き下げの実施等の影響により、自家発事業者の競争力は低下し、買電(当社)への切替は増加している。

自家発認可出力の推移



- 自家発から買電(当社)への切替えの件数、出力
- H17: 業務用2件、産業用1件(計1,220kW)
- H18: 業務用19件(計13,891kW)※10月末現在

自家発事業者の進出状況



3. 主な取り組み

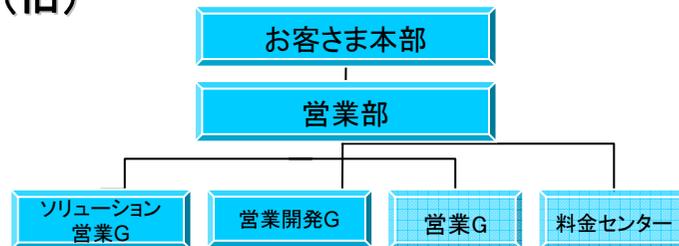
営業体制の強化

〈ソリューション営業部を新たに設置〉

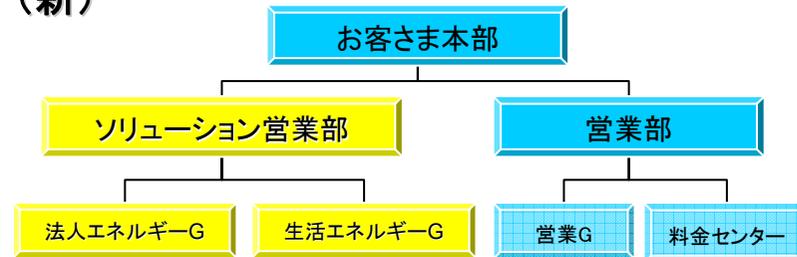
お客さま満足度向上、販売強化および業務効率化の推進を図ることを目的に、販売推進部門を営業部から独立させて「ソリューション営業部」を設立。（平成18年7月1日）。

- 法人エネルギーG: 大口のお客さまに個別の提案を行い、きめ細やかな営業活動を積極的に展開することにより、「新規需要開発」および「需要離脱防止」に努める。
- 生活エネルギーG: オール電化住宅の普及促進を図り、「新規需要開発」および「負荷平準化の推進」に努める。

(旧)



(新)



〈オール電化新スローガン・ロゴマークを設定〉

平成18年10月より、新しいスローガンおよびロゴマークを基調にPR展開を行い、オール電化住宅で実現できる豊かで快適な生活について提案し、オール電化のさらなる普及促進を図る。

セイカツを
カエル。
オール電化

営業活動の状況

営業戦略

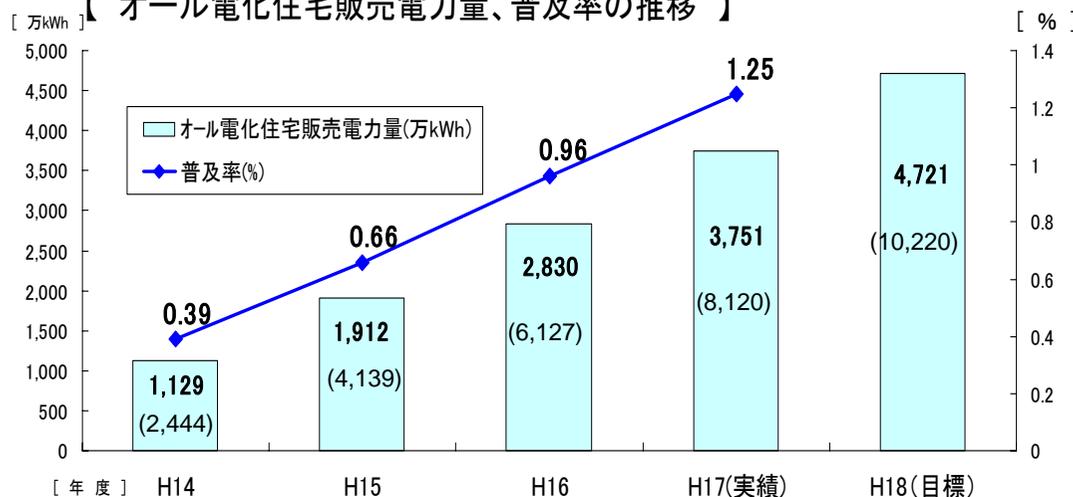
～「新規需要の開拓」および「負荷平準化機器の普及拡大」にむけて～

- ・お客さまの視点に立ったコンサル活動の実施
- ・設計事務所、ハウスメーカー等への電化採用働きかけの強化
- ・CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)の積極的な普及促進
- ・CMおよび広告等を活用したPR活動の強化

平成18年度目標

	(目標)	(上期達成率)
オール電化の普及	: 970万kWh (2,100件)	約 55.1%
蓄熱システムの普及	: 180万kWh (680kW)	約 18.0%
業務用電化厨房の普及	: 70万kWh (370kW)	約 175.1%

【 オール電化住宅販売電力量、普及率の推移 】



※棒グラフ内()は、オール電化住宅普及件数

【参考】

普及率(平成17年度実績)

$$1.25\% = \frac{8,120[\text{口数}](\text{全電化住宅割引})}{648,450[\text{口数}](\text{従量+時間帯別電灯+Eeらいふ})}$$

採用率(平成17年度実績)

$$9.54\% = \frac{1,364[\text{口数}]}{14,303[\text{口数}](\text{新築戸数:国土交通省資料より})}$$

※新築一戸建てに対するオール電化採用率(平成17年度実績):38.9%

同業他社に比べ、需要開拓の余地大

次期電源開発(吉の浦LNG火力発電所) [1/2]

建設目的

堅調な需要増への対応
環境対策 ⇒ 環境関連コストの大幅増を回避
燃料多様化 ⇒ エネルギーセキュリティの向上
LNGを有効活用した新たなビジネスチャンスも模索

投資計画

1・2号機発電設備(25.1万kW×2機)、LNGターミナル(14万kl×2基)、
その他費用も含め、1,000億円台の事業規模
投資のピークは、H19~22年度の見込み



完成予想図

建設スケジュール



H18年度の主なイベント

- ・環境影響評価書の公告・縦覧(環境アセスメント手続の完了)
- ・電気事業法に基づく48条届出(供給計画上の着工)
- ・準備工事開始(発電所用地整地、LNGタンク準備工事等)

次期電源開発(吉の浦LNG火力発電所)[2/2]

財務面への影響(過去の傾向)

大型設備投資に伴う償却負担大、利益が減少

⇒ 償却負担の抑制が課題

有利子負債残高は増加

⇒ 吉の浦火力運開後の財務体質悪化を最小限にとどめるためにも、有利子負債残高の削減が急務

対応策

■ 吉の浦火力の投資負担に耐えうる強固な財務体質の構築

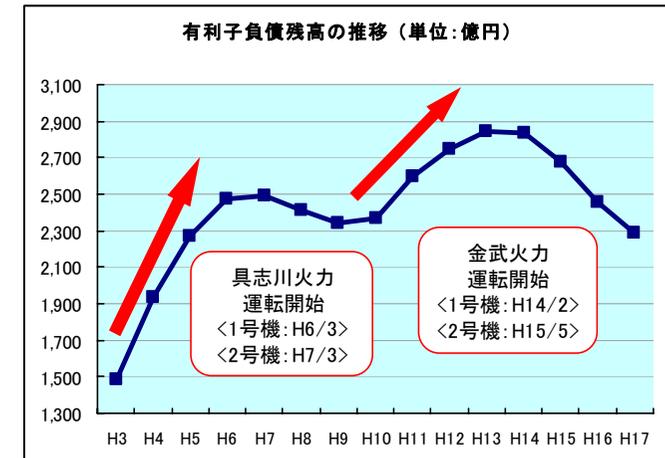
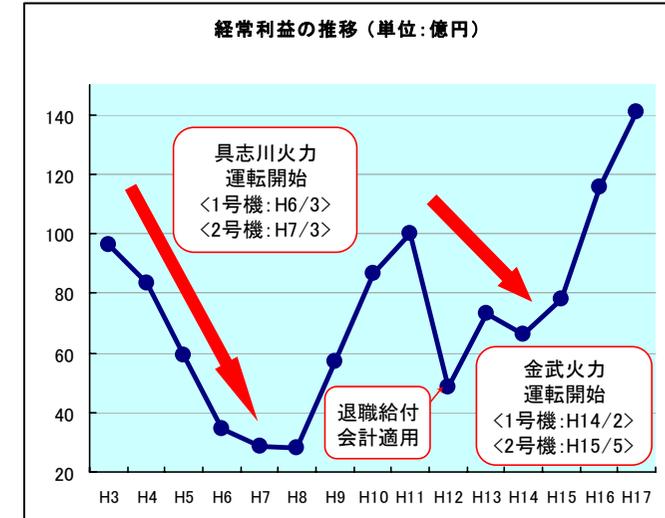
⇒ さらなる有利子負債残高削減を推進

■ 吉の浦火力運開に伴う償却負担の軽減

⇒ LNGターミナルのリース化による費用平準化を検討中

[考え方]

発電設備	LNGターミナル
<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気事業そのものと捉え、通常のファイナンスを適用 ■ 従来通りの定率法による早期償却 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料コストの一部と捉え、安定的な費用化を目指す ■ 費用平準化策としてリース化を検討中



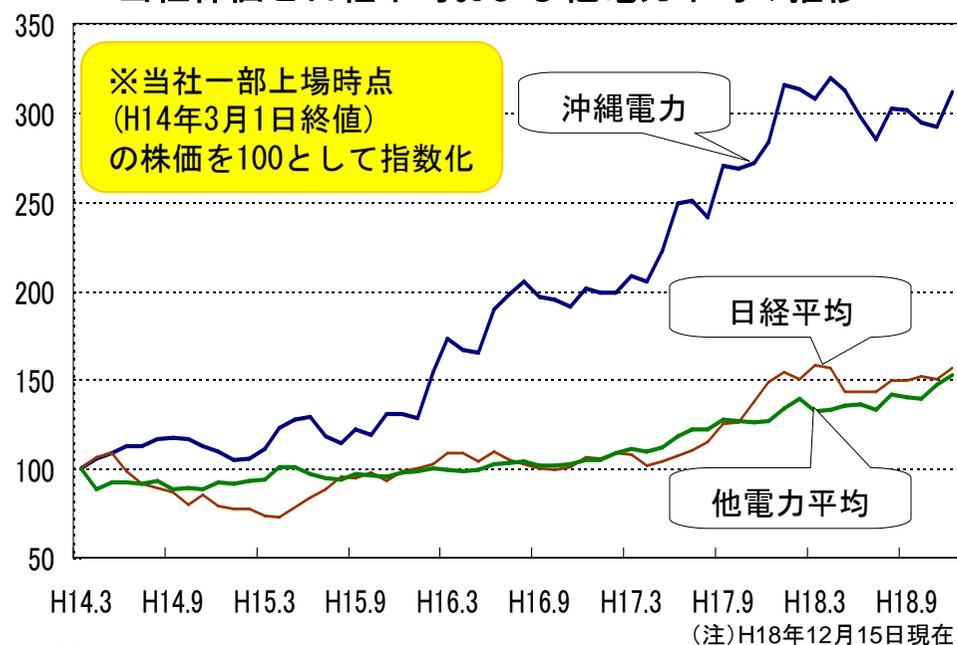
4. 株式の状況について

当社株式について ～株価推移～

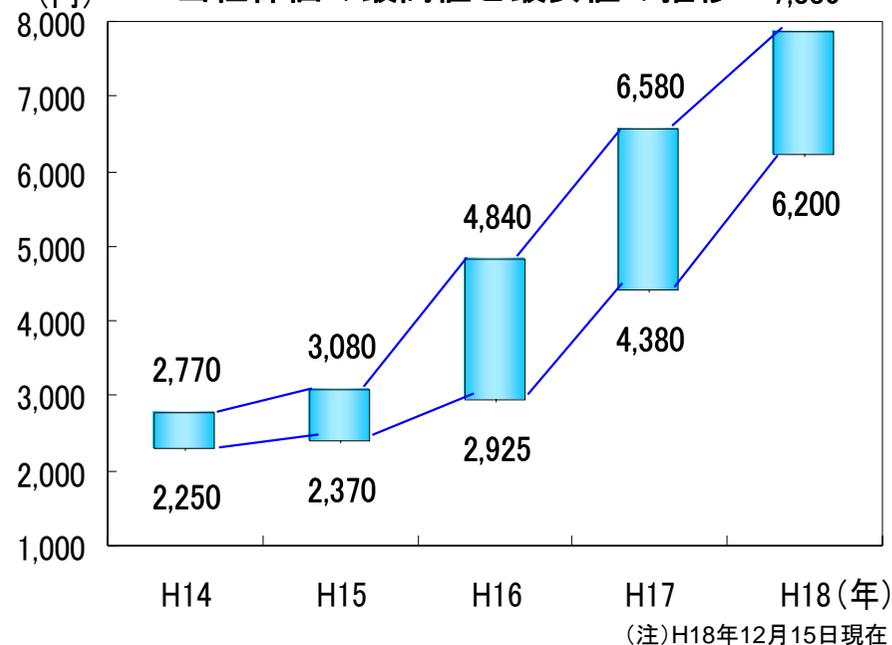
当社1部上場（H14年3月1日）以降の株価推移

	沖縄電力	他電力(9社)平均	日経平均
H14年3月1日株価	2,300円	1,985円	10,812円
最高値(終値)	7,790円(+238.7%) H18/5/9	3,026円(+52.5%) H18/12/6	17,563円(+62.4%) H18/4/7
最安値(終値)	2,300円(± 0.0%) H14/3/1	1,712円(-13.8%) H14/12/9	7,608円(-29.6%) H15/4/28
直近株価(終値) H18年12月15日	7,170円(+211.7%)	3,026円(+52.5%)	16,914円(+56.4%)

当社株価と日経平均および他電力平均の推移



当社株価の最高値と最安値の推移



当社株式について ～配当～

(単位:円)

◇配当金額推移

- ・平成元年度 40円配当
- ・平成2年度～平成11年度 50円配当
- ・平成12年度～平成17年度 60円配当

(東京電力、中部電力、九州電力と並び業界トップ水準)

	元年	2～10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
北海道	50	50	50	60	50	50	50	50	50
東北	50	50	50	75	50	50	50	50	55
東京	50	50	60	60	60	60	60	60	60
中部	50	50	60	60	60	60	60	60	60
北陸	50	50	50	50	60	50	50	50	50
関西	50	50	50	60	50	50	50	50	50
中国	50	50	60	60	50	50	50	50	50
四国	50	50	50	60	50	50	50	50	50
九州	50	50	50	60	60	50	50	60	60
沖縄	40	50	50	60	60	60	60	60	60

◇株式分割

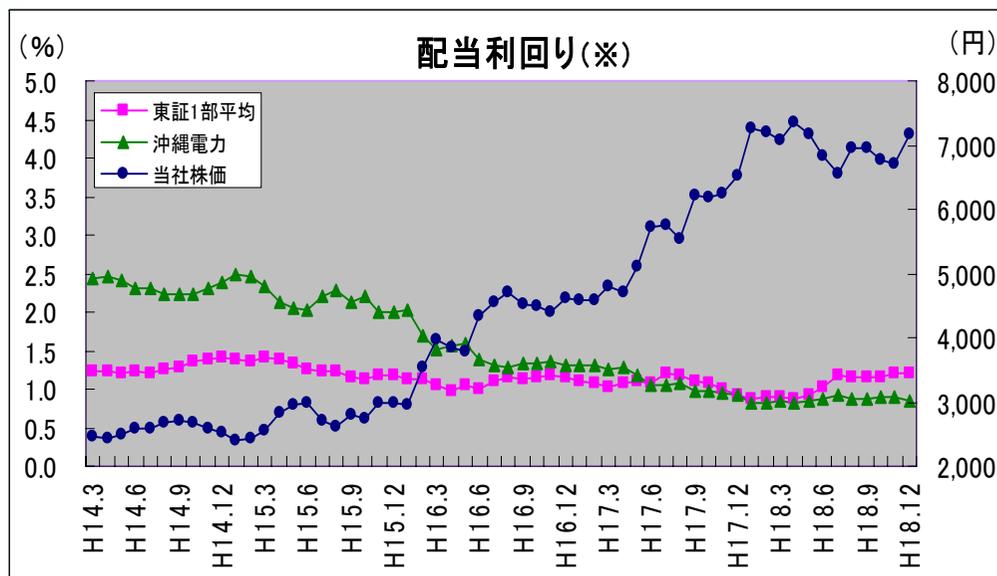
- ・平成17年5月20日に1株を1.05株とする株式分割を実施

配当金の例

分割前: 60円 × 100株 = 6,000円
 分割後: 60円 × 105株 = 6,300円

実質300円の増配効果

業務全般にわたる合理化、効率化を推進し、安定配当の継続を基本に株主様に還元することを目指します。



(※) 配当利回り(%) = 年間配当額 / 株価

(注) 株価・利回りについては、各月末現在の数値である(H18.12は15日終値の数値)

(注) 東証1部平均のH18.12の数値はH18.11の数値を据え置いている

経営参考資料

沖縄電力の課題

電力設備

- 単独系統のため、高い供給予備力が必要
- 石油、石炭のみに頼る電源構成

燃料

- 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大

離島

- 高コスト構造のため恒常的に赤字を計上

環境

- 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

グループ経営

- グループの企業価値向上に向けた取組みが必要

課題への対応 ～電力設備[1/2]～

《供給予備力》

最大電力需給バランス

沖縄電力

(単位: 万kW、%)

	H17【実績】	H18【実績】	H22	H27
最大電力	139	141	157	172
供給力	190 (163)	189 (162)	200 (174)	216 (196)
供給予備力	50 (24)	48 (22)	43 (17)	44 (24)
供給予備率	36.2 (17.2)	34.1 (15.4)	27.7 (10.9)	25.8 (13.9)

注: ()はガスタービンを除いた場合の需給バランスを示す。

10社計

(単位: 万kW、%)

	H17【実績】	H18	H22	H27
最大電力	17,024	17,256	17,812	18,690
供給力	19,372	19,487	19,735	20,763
供給予備力	2,347	2,231	1,923	2,073
供給予備率	13.8	12.8	10.8	11.1

(出所: 経済産業省資源エネルギー庁「平成18年度 電力供給計画の概要」)

- 「単独系統のため他電力会社との融通ができない」、「公益事業者としての安定供給責任」等から高い供給予備力が必要
- 必要供給予備力は、最大ユニットの事故時においても安定供給が可能となるよう最大単機容量相当を確保
- 一部を投資負担の少ないガスタービンで対応(認可出力266千kW相当)

電力需要の伸びに伴う増加要因はあるものの、設備投資額の抑制や負荷平準化の推進等に努め、効率的な設備形成を目指す

課題への対応 ~電力設備[2/2]~

《電源構成》

■地理的特性および需要規模の制約等により水力、原子力の立地が当面困難であることから、石油、石炭に頼る電源構成

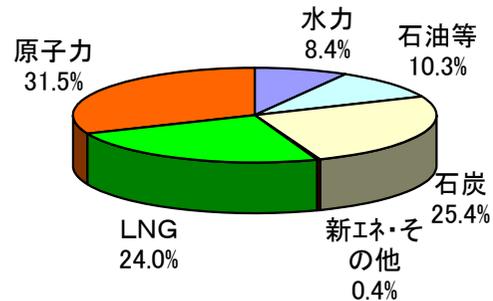


■LNG火力発電所を導入し、電源の多様化を図る
電力安定供給のためのセキュリティ向上

発電電力量構成比率(発電端)

【10社計】

(平成17年度推定実績)

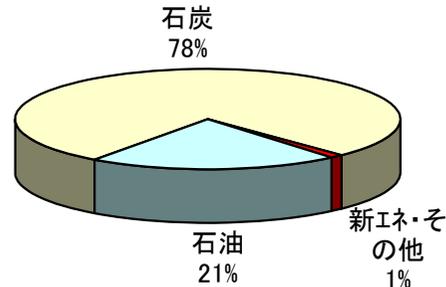


(出所: 経済産業省資源エネルギー庁

「平成18年度電力供給計画の概要」)

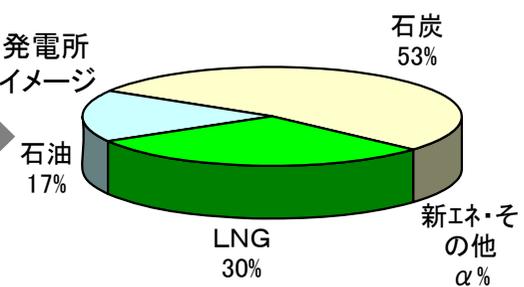
【沖縄電力】

(平成17年度: 実績)



LNG火力発電所
運開後のイメージ

(平成27年度)

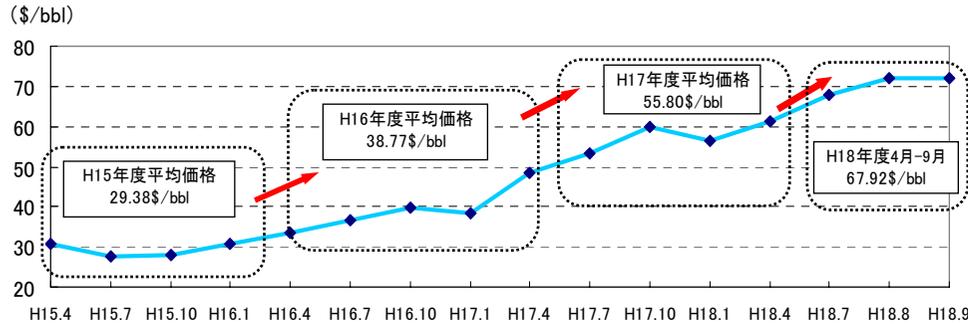


※H17、H27いずれも他社分含む

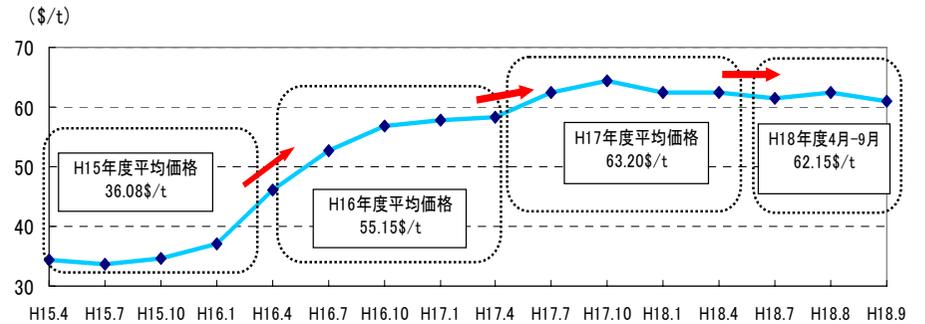
課題への対応 ～燃料～

燃料価格の動向が当社に与える影響は大きく、石油、石炭ともに上昇傾向にある

石油通関CIF価格の推移



石炭通関CIF価格の推移



長期契約

当社石炭専用船
「津梁丸」の配船

当社の取組み

環境負荷の低い
亜瀝青炭導入による
近距離ソースへのシフト
(豪州→インドネシア)

調達安定確保とコスト低減を図る

※燃料費調整制度により、タイムラグはあるものの、価格変動分を電気料金へ反映

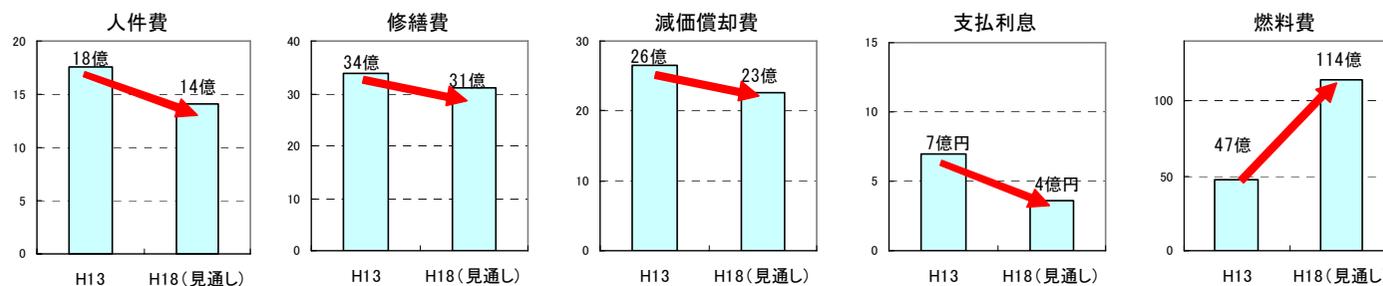
課題への対応 ～離島収支改善～

- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている



- 収支不均衡の改善策を迅速に実行できる体制づくりのため、平成13年度に離島事業本部を立ち上げ、その後、平成14年度より離島カンパニーに移行
- これまでの収支改善策により、主要費用項目のうち人件費、修繕費、減価償却費および支払利息は減少傾向にある
- 燃料費節減のため、新エネルギー発電設備を活用。しかしながら、昨今の原油価格高騰や燃料油種変更(C重油⇒A重油)による燃料費増加等の影響を受け、収支状況は悪化

これまでの諸施策を進めつつ、安定供給および収支改善に向けた新たな取組みを実施
(例: 久米島、宮古、石垣におけるFCC-C重油対策設備の構築、宮古第二発電所へのパイプライン導入、台風被害対策としての幹線部分地中化等)



課題への対応 ～環境負荷(地球温暖化対策)～

- 沖縄県は地形的、地理的特性および電力需要規模の制約などから水力や原子力の立地が当面困難
⇒ 化石燃料(石油、石炭等)に依存
- 当社にとって地球温暖化対策への取り組みは極めて厳しい状況

当社の取り組み

- CO₂排出量の少ないLNG火力(吉の浦火力発電所)の導入
(1号機:平成22年11月運開、2号機:平成23年5月運開)
- 京都メカニズムを活用した炭素基金等への出資(4件)
 - ① コミュニティ開発炭素基金(CDCF)
 - ② バイオ・カーボン・ファンド(BioCF)
 - ③ 日本温暖化ガス削減基金(JGRF)
 - ④ 温室効果ガスクレジット集積プール(GG-CAP)
- RPS制度を踏まえた新エネルギー導入の推進
- 火力発電所の熱効率の維持向上
- 負荷平準化の推進
- 省エネ、リサイクルの推進

地球温暖化防止に寄与

課題への対応 ～グループ経営の方向性～

重点的に取り組む事項

経営基盤の強化

- 各社のコア事業へ経営資源を優先的に配分し、適正利潤を確保
- グループ内における間接部門の業務集約の検討
- グループ内人材の有効活用の検討
- グループ各社の商品、強みを効率的に組み合わせた提案型グループ営業の推進

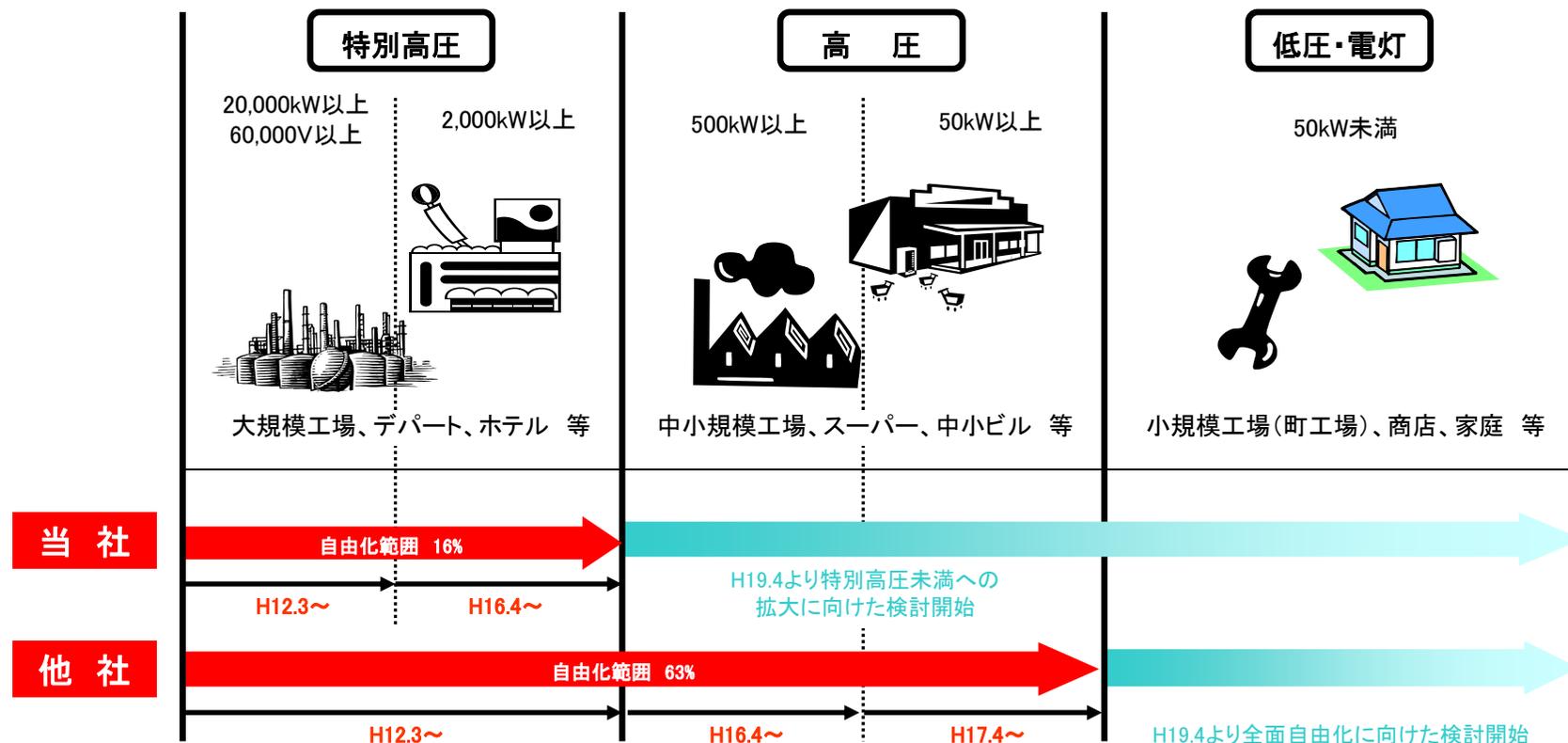
「沖電グループ」ブランドの確立

- お客さま満足度の向上
- ブランド広報活動の実施
- グループの社会的責任を認識した企業活動の推進

電力自由化の状況や今後の自由化の見通し

小売市場

他電力と比べ、より慎重な自由化のステップ



※比率は販売電力量比(平成17年度実績)

卸発電市場

平成17年4月 卸電力取引所取引開始

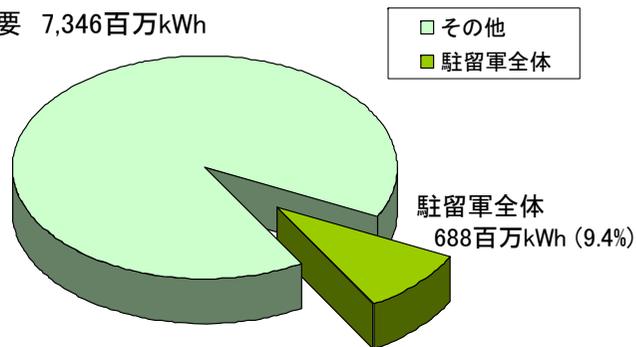
自家発電

平成7年の電気事業法改正、系統連系ガイドラインの整備、電力会社による余剰電力購入メニューの設定、政府によるコジェネへの支援等を背景に拡大

米軍基地について

【全需要に占める米軍の割合】(平成17年度実績)

全需要 7,346百万kWh



- 総需要の9.4%(収入では7.3%)
- 日米安全保障協議委員会において米軍再編案が5月1日に合意され、返還施設が明らかになった。
- 返還スケジュールは、平成19年3月までに策定されることとなり、現時点では不透明
- 施設が返還された場合、一時的な需要の減少はあるものの、返還跡地の再開発に伴う地域経済の活性化が見込まれる
- 今後当社としては、米軍再編案に対する国・県の動向を注視しつつ、当社事業に与える影響について分析していく

【在沖米軍の概要】 (平成18年1月現在)

施設数		36施設
面積		233km ²
人数*	軍人	22,470人
	軍属・家族	20,100人
	計	42,570人

*人数に関しては、平成17年9月末の実績

<参考> 軍従業員数 : 8,941人 ※平成17年11月末日現在

【再編実施のための日米ロードマップ】(出所:防衛施設庁HP)

●沖縄における再編(主な内容)

- 普天間基地飛行場代替施設の建設
→キャンプ・シュワブ沿岸部へ移設、2014年完成を目標
- 兵力削減とグアム移設
→2014年までに海兵隊員8,000人、その家族9,000人をグアムへ移転
- 土地返還等
→嘉手納飛行場以南の6基地の全面または部分的な返還
※ただし、6基地の返還は、海兵隊移転完了後の2014年以降

- 本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。これらは将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。
- 本資料の利用につきましては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さい。また、掲載された情報の誤りおよび本資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ先
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
沖縄電力株式会社
総務部 法務室 IR担当
TEL: 098-877-2341 (内線 2421、2423)
FAX: 098-877-6017
Email: ir@okiden.co.jp